

Economic Indicators

発表日: 2023年3月15日(水)

インバウンドの動向(訪日外客数・2023年2月)

～中国からの訪日客は低水準も、水際対策緩和で先行きは増加へ～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

コロナ前比 56.6%まで回復

3月15日に日本政府観光局(JNTO)から発表された23年2月の訪日外客数は147万5300人となった。22年10月11日の水際対策大幅緩和以降、急速な持ち直しが続いており、2月はコロナ前の2019年同月対比で56.6%の水準にまで回復している。また、季節調整値(筆者試算)でみても前月比+7.0%と、22年10月～12月からは増加ペースが鈍化したものの、着実な回復が続いている。1-2月平均(季節調整値)の水準は10-12月期を48.8%上回っており、23年1-3月期についてもインバウンド需要(非居住者家計の国内での直接購入)の増加がGDP成長率の下支え要因になりそうだ。



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」

(注)季節調整は第一生命経済研究所

国別に見て持ち直しが目立つのが韓国、台湾であり、特に韓国の伸びが著しい。韓国からの訪日客は季節調整値で前月比+36.5%と

大幅な増加が続き、2019年同月対比でも79.4%の水準まで回復している。元々、日本観光への需要が大きいところに、日本の水際対策大幅緩和や韓国側の制限緩和があったことで、訪日客が急増している。需要の急増を受けて日本への直行便数が持ち直し傾向にあることも寄与しているとみられる。

そのほか、米国からの訪日客も増加傾向にあり、2019年同月対比で93.8%の水準にまで持ち直している。韓国、台湾など東アジアと比べて米国からの訪日客は元々の人数が少なく、全体に与えるインパクトはそこまで大きいわけではないが、円安の影響もあって早いペースでの回復がみられている。

中国からの訪日客は低水準も、水際対策緩和で先行きは増加へ

今後のカギを握るのは、中国からの訪日客の動向である。

23年2月段階で中国からの訪日客は全く回復がみられておらず、2019年同月対比で僅か5.0%の水準にとどまっている。ゼロコロナ政策は撤回されたものの、中国国内での感染者数が急増したことを受けて日本が中国に対する水際対策を強化したことや、中国も日本行きの海外旅行商品の販売禁止な

どの報復措置に出たことなどを背景に、訪日客は極めて低い水準にとどまっている。

もっとも、日本側の水際対策は、3月1日以降に緩和されている。2月28日までは、中国から日本への入国に際して、出国前72時間以内の陰性証明書取得に加え、全員に対する入国時検査が求められていたが、3月1日以降は、陰性証明書は引き続き必要なものの、入国時検査については入国者の最大20%程度のサンプル検査へと変更された。また、中国と日本の間の直行便について、到着空港を成田、羽田、関西、中部の4空港に限定することに加え、航空会社に対して増便を行わないよう要請されていたが、3月1日以降は4空港以外への到着を認めるとともに、増便も認められることになった。

こうした状況を受け、航空会社でも日本-中国間の増便への動きが出ている。現時点では未だ低水準ではあるものの、今後需要が増加するにつれ、直行便数も持ち直していくとみられる。このように、未だ日中双方で制限は残っているものの、訪日客回復の条件は徐々に整い始めた。元々、中国における日本観光への需要は大きいことに加え、ゼロコロナ政策により著しく抑制されていた分のペントアップ需要が発現する可能性もある。中国からの観光客は次第に増加に向かうとみて良いだろう。中国人は2019年に訪日客の約3割を占めていただけに影響は非常に大きい。今後の動向に注目しておきたい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

